

## 平成19年3月期 決算短信

平成19年5月18日

上場会社名 日新商事株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7490 URL <http://www.nissin-shoji.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 泰弘 TEL (03) 3457 - 6254  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 青木 修三 配当支払開始予定日 平成19年6月29日  
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	81,193	1.1	347	△40.7	581	△35.6	304	—
18年3月期	80,325	13.9	586	24.2	902	57.3	△291	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	41	65	41	51	1.8	2.0	0.7
18年3月期	△43	52	—	—	△1.7	3.2	0.0

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 △39百万円 18年3月期 △49百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期	28,077	17,226	17,226	61.4	2,373	52	
18年3月期	29,227	17,571	17,571	60.1	2,348	57	

(参考) 自己資本 19年3月期 17,226百万円 18年3月期 17,571百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	△863	△329	△705	1,798
18年3月期	△258	47	73	3,689

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連 結)
	中間期末	期末	年間			
18年3月期	円 6 銭 00	円 14 銭 00	円 20 銭 00	149	—	0.9
19年3月期	円 8 銭 00	円 8 銭 00	円 16 銭 00	116	38.2	0.7
20年3月期 (予想)	円 8 銭 00	円 8 銭 00	円 16 銭 00	—	27.6	—

### 3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	39,000	△6.8	130	—	220	44.1	240	307.1	33	07
通期	80,000	△1.5	400	15.1	580	△0.3	420	37.9	57	87

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無  
 新規 0社 除外 1社（上毛日新株式会社）  
 （注）詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 （注）詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）  
 ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 7,600,000株 18年3月期 7,600,000株  
 ② 期末自己株式数 19年3月期 342,134株 18年3月期 132,074株  
 （注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## （参考）個別業績の概要

## 1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

## (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	73,652	2.3	292	△40.1	587	△35.7	293	—
18年3月期	72,005	14.0	487	44.5	914	66.8	△101	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	40	21	40	07
18年3月期	△17	75	—	—

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	26,522		16,474		62.1	2,269	85	
18年3月期	27,550		16,832		61.0	2,249	84	

（参考）自己資本 19年3月期 16,474百万円 18年3月期 16,832百万円

## 2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	36,000	△4.8	100	—	220	3.3	150	9.7	20	67
通期	74,000	0.5	310	6.2	520	△11.6	300	2.1	41	33

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。  
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照して下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景にした設備投資の拡大や個人消費の緩やかな回復等、景気の回復基調が鮮明となりました。

石油製品の需要は、ガソリンは軽自動車や低燃費車の普及等により、軽油は車両保有台数が減少したこと等により、重油は石炭、天然ガス等への燃料転換が進みつつあること等により、いずれも減少となりました。

石油製品の価格は米国原油先物相場や中東産ドバイ原油価格が、7月中旬に過去最高値を更新した後も、高値で推移している状況でした。

その結果、当社グループの連結売上高は81,193,774千円、前期比1.1%の増収となりました。これは度重なる仕切価格上昇に対応した営業活動を展開したこと等によるものです。また営業利益は347,447千円、前期比40.7%の減益でありましたが、これは仕切価格上昇分を完全には販売価格に転嫁できなかったことや販売店の減少、暖冬による暖房関連油種の販売数量減退にともなう売上利益の減益等によるものです。

営業外損益につきましては、前期と比較して投資事業組合運用益の減少等により減益となりました。その結果、経常利益は581,473千円、前期比35.6%の減益となりました。

特別損益につきましては、貸倒引当金戻入益が発生したものの、追加の固定資産の減損損失等を計上したため15,398千円の損失となりました。また持分法適用会社への投資に係る一時差異に対して税効果を認識し、繰延税金資産を計上したこと等により、当期純利益は304,502千円（前期は291,954千円の損失）となりました。

事業別及び部門別の状況は次のとおりであります。

#### <石油関連事業>

##### (直営部門)

直営部門は、個々の給油所における顧客ニーズを精査した上、新たに4店舗をセルフ給油所に改造し、燃料油の販売数量の確保を目指しましたが、前期における関係会社清算や末端市場での競争の激化等により販売数量は減少いたしました。また度重なる仕切価格の上昇分を販売価格に転嫁しきれず、売上利益も減益いたしました。オイルやタイヤ等のカーケア商品販売につきましては、燃料油販売数量の減少や価格の高止まりのため、買い控えを招き厳しい販売環境でありましたが、顧客ニーズにあった営業活動を展開いたしました。その結果、売上高は28,882,540千円、前期比0.2%の減収となりました。

また直営給油所数は、今年度に給油所を1店舗閉鎖したため、合計67店舗となりました。

##### (卸部門)

卸部門は、販売店各店舗の販売力強化のため販売店研修会を実施するとともに、各店舗に適したカーケア商品販売手法のアドバイス等を実施いたしました。また燃料油の販売数量を確保するため、市況に即した販売政策を実施したものの、販売店店舗数の減少、販売競争の激化や暖冬による灯油需要の伸び悩みもあり、売上高は16,169,444千円、前期比2.6%の減収となりました。

販売店店舗数につきましては、厳しい経営環境が継続していることや設備の老朽化、後継者不在等により6店舗減少し、合計116店舗となりました。

##### (直需部門)

直需部門は、電力会社向けに積極的な営業活動をしたことで発電所向けの重油受注が増加したものの、一般需要家の燃料転換による需要減退や販売競争激化等により、重油販売数量は減少いたしました。灯油につきましては記録的な暖冬による需要減退により販売数量が減少したものの、ガソリン、軽油につきましては、仕切価格に対応した営業活動を強化したことや、下半期に比較的優位な価格政策を展開できたため販売数量が増加いたしました。また工業用潤滑油につきましては、高付加価値商品である環境負荷に配慮した潤滑油等の販売に注力いたしました。その結果、売上高26,871,035千円、前期比5.3%の増収となりました。

##### (産業資材部門)

産業資材部門は、主力の石油化学製品は既存取引先への積極的な営業活動を実施するとともに、スーパーエンジンプラスチックや不織布等の高付加価値商品の拡販に努めました。このような高付加価値商品を他部門と協力し、販路の拡大を図りました。また石油化学製品の製造子会社においても、取引先の需要の増加や顧客ニーズに合わせた商品開発等を展開し、順調に推移いたしました。その結果、売上高は5,188,755千円、前期比2.6%の増収となりました。

## (その他部門)

その他部門は、液化石油ガス関係において既存取引先との取引拡大や、仕切価格に即した販売施策を展開いたしました。採算販売の強化や販売競争の激化等により販売数量が減少いたしました。その結果、売上高は2,829,667千円、前期比6.9%の減収となりました。

## &lt;外食事業&gt;

外食事業は、ケンタッキーフライドチキン店は顧客満足度向上を図るため既存店1店舗を改装するとともに、店舗オペレーションを見直しました。タリーズコーヒー店は新規店舗として神奈川県川崎市に1店舗出店し、収益基盤の拡大を図りました。またケンタッキーフライドチキン店、タリーズコーヒー店の各店舗にて販促活動を強力に推進したこともあり来客数が増加し、その結果、売上高は772,220千円、前期比10.5%の増収となりました。外食事業店舗数につきましては、ケンタッキーフライドチキン店は3店舗、タリーズコーヒー店は7店舗となり、合計10店舗となりました。

## &lt;不動産事業&gt;

不動産事業は、新規投資として東京都板橋区に賃貸マンションを取得し収益基盤の充実を図りました。また既存物件の改修や諸設備の増設等を実施することで付加価値を向上させるとともに、契約更新時に契約を見直し、収益性の高い契約を締結し更なる収益率向上を図りました。その結果、売上高480,110千円、前期比5.3%の増収となりました。

## ② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、景気は緩やかに拡大傾向をたどると予想しておりますが、原油価格が再度上昇するような懸念があります。

石油販売業界は、販売競争の激化による統廃合やバイオ燃料等の新燃料への対応にともなうコスト増等、非常に厳しい経営環境が予想されます。

このような経営環境の中、当社グループは石油関連事業につきましては、石油製品の仕切価格に対応した営業活動を行うとともに、地域ニーズを再精査した上でセルフ型給油所への改装や新規出店、不採算給油所の閉鎖等による給油所網の再構築を実施し、効率化を図ります。また外食事業につきましては、従業員教育の実施やエアーマネージャー制度を導入し各店舗の独立採算意識を高め、収益性向上を図るとともに首都圏に新規店舗を出店し効率的な販売網を構築してまいります。不動産事業につきましては、既存物件の収益状況に鑑み施設の改修や契約更新時の契約見直し等を実施し、収益性を向上させるとともに新規物件の取得等により収益拡大を図ります。

以上のことから、平成20年度3月期連結通期業績は売上高80,000,000千円、経常利益580,000千円、当期純利益は持分法適用会社を売却したことによる特別利益が発生すること等により、420,000千円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 当期の概況

(ア) 総資産は、前連結会計年度末に比べ、1,150,122千円減少し、28,077,339千円となりました。これは、期末において火力発電所向けの重油の納入があったため受取手形及び売掛金が1,134,608千円増加したものの、商品代の前払による支払手形及び買掛金の減少416,416千円や保有株式の時価評価が下がったことによる投資有価証券の減少550,174千円などによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ、805,727千円減少し、10,850,657千円となりました。これは借入金の返済などによる借入金の減少150,750千円、商品代の前払などによる支払手形及び買掛金の減少416,416千円及び投資有価証券の時価評価などにより繰延税金負債が246,241千円減少したことなどによるものです。

株主資本は、前連結会計年度末に比べ、344,394千円減少し、17,226,681千円となりました。これは当期純利益304,502千円により利益剰余金が増加したものの、株価の下落によりその他有価証券評価差額金が235,726千円減少したこと及び自己株式を225,869千円取得したことなどによるものです。

この結果、1株当たり株主資本は、前連結会計年度末に比べ24.92円増加し、2,373.52円となりました。

(イ) 当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローにおいて資金が減少したために前連結会計年度間に比べ1,891,473千円減少し、3,689,803千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、863,359千円の資金の減少（前連結会計年度は258,181千円の減少）となりました。これは、税金等調整前当期純利益566,074千円を計上したものの、売上債権の増加額1,134,064千円、法人税等の支払額459,428千円などによって資金が減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、329,646千円の資金の減少（前連結会計年度は47,569千円の増加）となりました。増加の主なものとは投資有価証券の売却による収入267,285千円などであり、減少の主なものとは、有形固定資産の取得による支出496,477千円などであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、705,116千円の資金の減少（前連結会計年度末は73,748千円の増加）となりました。増加の主なものとは社債の発行による収入600,000千円などであり、減少の主なものとは社債の償還760,000千円、自己株式の取得による支出225,869千円、配当金の支払額162,741千円などであります。

## ② 次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、利益が当期以上の水準が見込まれることなどにより増加すると予想しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、関係会社株式の売却などにより増加する見込であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、貸付金の回収などにより増加する見込であります。

なお、当グループのキャッシュ・フロー指数は以下のとおりであります。

項目	第59期 平成15年3月期	第60期 平成16年3月期	第61期 平成17年3月期	第62期 平成18年3月期	第63期 平成19年3月期
自己資本比率 (%)	60.0	64.7	61.1	61.1	61.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	8.8	17.3	21.4	30.6	24.3
債務償還年数	—	4.5	3.3	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	15.4	30.1	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(a) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(b) 株式時価総額は、期末株価終値×発行済株式数（自己株式数控除後）により算出しております。

(c) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分は、配当につきましては株主への利益還元重視の基本姿勢のもと、財政状態、内部留保等も総合的に勘案し、安定的、継続的かつ業績に連動させる配当を実施してまいります。内部留保につきましては給油所、外食店舗、不動産物件の営業拠点に対する設備投資等の原資として充当する予定であります。また従業員にもストックオプションや業績に連動した賞与を支払うことで、利益配分を行っております。

当期末の株主配当金につきましては、1株につき8円とし、年間としては1株につき16円とさせていただきます。また次期の1株当たりの配当金も中間期末、期末とも8円、通期16円を予定しております。

#### (4) 事業等のリスク

以下におきまして、当社グループの経営成績、株価及び財務状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクを記載しております。

本項におきましては、将来に関する事項が含まれておりますが、該当事項は当期末において判断したものであります。

##### (原油価格動向)

産油国の動向、国際情勢の変化により原油価格が急激に上昇し、当社グループが仕入価格上昇に対応した販売ができなかった場合、または原油価格急落に伴い、高値で推移していた石油製品市況が急激に悪化し、仕切価格の値下がりを上回るペースで市況価格が下落した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (製品の供給不安)

産油国の動向、国際情勢、国内元売の生産環境等の変化により、元売から当社グループに製品が安定的に供給されなかった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (気候的要因)

石油製品の中でも灯油、A重油等暖房関連油種の需要は冬期の平均気温に大きく影響を受けます。また電力用重油も夏期、冬期ともに平均気温に大きく影響されます。一般的に平均気温が夏期に低く、冬期が高いと需要は減退いたします。

##### (特定元売（新日本石油株式会社）との取引)

当社グループは新日本石油株式会社と特約販売契約を締結しております。この契約に基づき、当社グループの販売している石油製品の大半を同社から仕入れており、今後も継続していく考えであります。しかしながら、新日本石油株式会社の経営戦略等に変更が発生し、これに伴い特約販売契約に変更が生じた場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (特定事業（石油製品販売）への依存)

産業用、民生用のエネルギー源につきましては、環境問題等の観点から石油製品の依存度が低くなりつつあり、また燃料電池や風力発電等新エネルギーも徐々に普及すると予想されます。これらの傾向が当社グループの見込以上に進んだ場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (法規制について)

当社グループは石油製品を販売するに当たり、ガソリン等危険物を取扱うため「消防法」及び「揮発油等の品質の確保等に関する法律」、また産業廃棄物の処理に関しては「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」の規制を受けております。これらの法規制に大きな改正があった場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (有資格者の確保)

給油所は「消防法」により「危険物取扱者（乙種第四類）」の有資格者を営業時間中1名以上常駐させることが義務付けられております。また当社グループでは顧客ニーズに対応するため、給油所に自動車整備士の有資格者を配属しております。当社グループはこれらの資格を取得させるために様々な研修を行い、積極的に資格取得を奨励しておりますが、従業員の資格所持率が低下した場合は店舗運営に影響を及ぼす可能性があります。

##### (個人情報等の漏洩に関するリスク)

当社グループは各小売店舗を中心に様々な個人情報を保有しております。個人情報の漏洩事故等が起きないよう規程の整備、指示、指導を行っております。しかしながら万一個人情報が漏洩した場合、社会的信用が失墜し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (情報システムに関するリスク)

当社グループが運用している情報システムが自然災害等により、システム障害を引き起こした場合、あるいはコンピュータウィルス等により情報システム内のデータ等を大きく破壊、改ざん等された場合には、業務遂行に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、日新商事株式会社（当社）と子会社8社及び関連会社2社で構成されております。事業内容は、主にその他の関係会社であります新日本石油株式会社グループより石油製品の供給を受け、石油関連製品の製造、販売、卸売等を行う石油関連事業、フランチャイズ加盟による店舗運営を行う外食事業、また当社グループ所有の不動産を賃貸して行う不動産事業であります。

当社、子会社及び関連会社の事業内容は次のとおりであります。

事業	区分	会社名	事業内容
石油関連事業	石油製品の販売	当 社	需要家、系列販売店（小売店）への販売及び直営給油所の運営
		協進石油株式会社	需要家への販売及び直営給油所の運営
		中京日新株式会社	直営給油所の運営
		関東日新株式会社	直営給油所の運営（注3）
		NISTRAD (M) SDN. BHD.	需要家への販売
	石油化学製品の製造、販売	当 社	需要家及び同業者への販売
		日新レジン株式会社	各種樹脂の製造及び需要家への販売
		NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE. LTD.	需要家への販売
		NISTRAD (M) SDN. BHD.	需要家への販売
	液化石油ガスの販売	当 社	系列販売店（小売店）への販売
		日新瓦斯株式会社	需要家、系列販売店（小売店）への販売
		東亜燃料工業株式会社	需要家への販売（注4）
	その他	東北日新株式会社	（注1）
外食事業	ケンタッキーフライドチキン店の運営	当 社	日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社のフランチャイズに加盟し、店舗運営
	タリーズコーヒー店の運営	当 社	タリーズコーヒージャパン株式会社のフランチャイズに加盟し、店舗運営
不動産事業	不動産の賃貸	当 社	オフィスビル、店舗、マンション等不動産賃貸事業の運営
		協進石油株式会社	店舗等不動産賃貸事業の運営
その他	食料品の販売、保険の代理業	日新興産株式会社	食料品の販売及び損害保険契約の代理業

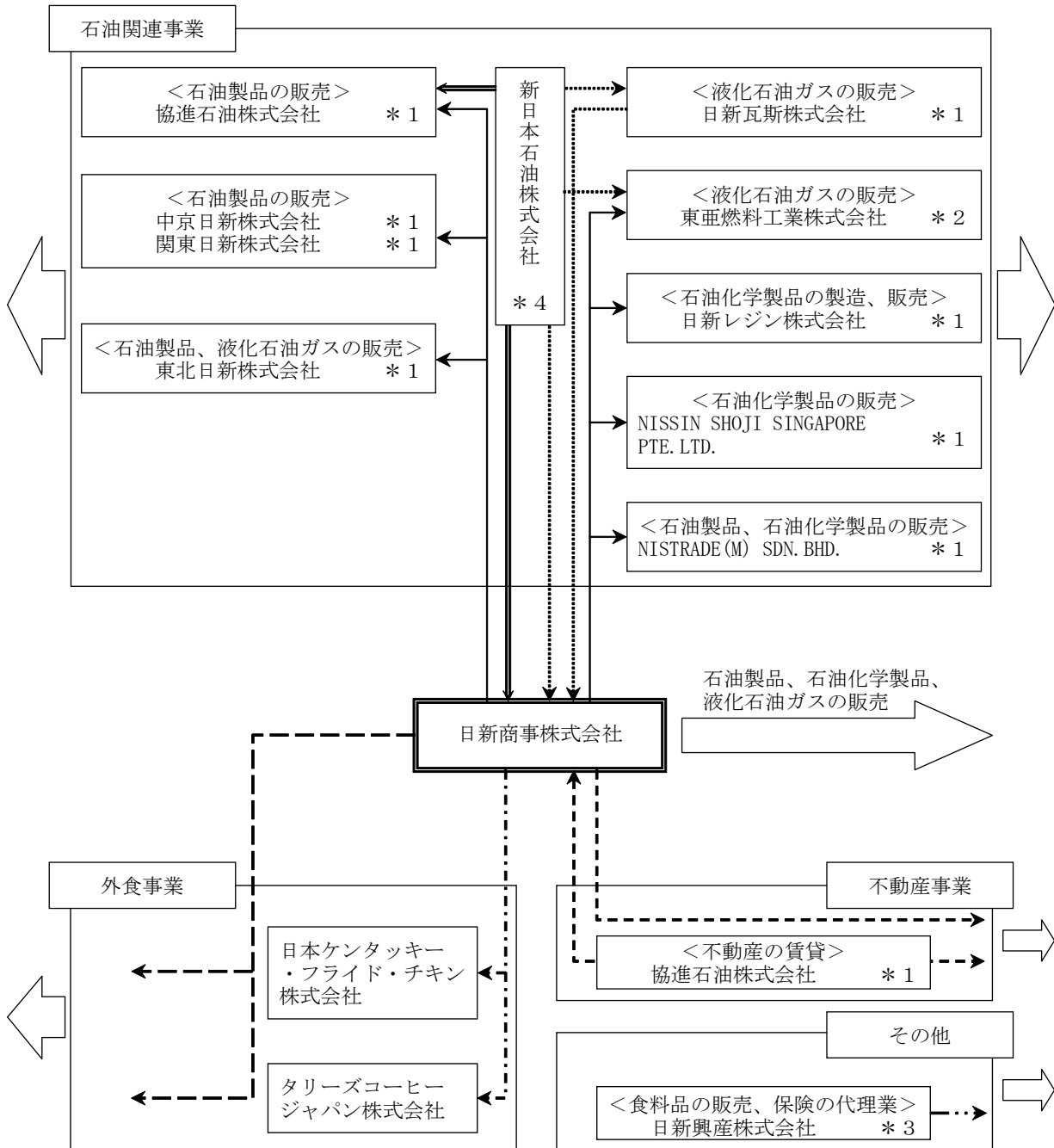
（注）1. 東北日新株式会社は、平成17年9月30日付をもって解散し、清算手続中であります。

2. 上毛日新株式会社は、平成19年1月26日付をもって、清算終了いたしました。

3. 関東日新株式会社は、平成19年6月30日をもって営業を中止し、解散を予定しております。

4. 当社は、東亜燃料工業株式会社の株式300,000株（所有割合50%）を、平成19年4月1日付をもって全て譲渡いたしました。

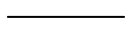
当社グループの事業系統図及び関係略図は次のとおりであります。



(注)



石油製品の仕入



石油製品、石油化学製品  
及び液化石油ガスの卸売



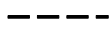
液化石油ガスの仕入



不動産の賃貸



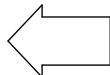
フランチャイズの加盟



タリーズコーヒー店、  
ケンタッキーフライドチキン店の運営



食料品の販売、保険代理業



得意先及び消費者に対する販売

- \* 1 連結子会社であります。
- \* 2 関連会社で持分法適用会社であります。
- \* 3 関連会社で持分法非適用会社であります。
- \* 4 その他の関係会社であります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は創業時の基本精神である「日々新たなり」を追い求めていくところにあります。その基本精神を具現化するため、時代の変化に敏速に対応し、エネルギー・外食・不動産事業等を通じ、人々の暮らしや社会の発展に貢献いたします。また法令等を遵守し社会的責任を果たし、「選ばれる企業」を目指します。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは株主価値を重視し、売上利益の拡大、経費の効率的使用に努めるとともに、その他資産効率の改善を推し進め、ROA（総資産経常利益率）3%達成を目標といたします。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2007年度を起点とする3ヵ年の中期経営計画「GC21-07」を策定いたしました。その概要は下記の通りです。

##### ① 中期経営計画「GC21-07」の基本方針

現在はエネルギー環境の大きな変動期と捉え、長期的な展望を描ける中期経営計画とし、最終年度（2009年度）にはROA（総資産経常利益率）3%達成、連結売上高87,000,000千円、連結経常利益900,000千円を目指します。

##### ② 「GC21-07」の基本戦略

###### （構造改革）

当社グループの経営環境の変革期と捉え、更なる安定的収益構造を整備したうえで、各事業のシナジー効果を得られるような事業形態を模索し、環境を見極めたうえで事業展開してまいります。

###### （効率的な組織の構築）

コーポレートガバナンスの強化、収益力向上を目的とした組織の見直しを実施してまいります。

###### （人材育成）

事業拡大を積極的に推進できるような人材を育成し、人的付加価値を向上させてまいります。

###### （顧客満足度の向上）

顧客ニーズに対応し信頼され「選ばれる企業」を目指します。

###### （社員満足度の向上）

モチベーションを向上させる仕組みを構築し、従業員活力を増加させます。

###### （環境保全・社会貢献）

環境マネジメントシステム等、環境に配慮した経営体制を構築するとともに、様々な形態で当社拠点周辺の地域貢献を実施いたします。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当面の原油価格及び石油製品の価格は、中東情勢の不安定感と中国をはじめとするアジア諸国の石油需要増大にともないしばらく高水準で推移すると予想されます。また国内の石油販売業界においては、石油製品需要の減退にともなう経営不振や後継者不在、設備の老朽化に起因する石油販売業者の淘汰が進むと予想されます。

##### ① 石油販売事業の強化

既存事業の強化として、同業他社のM&Aを視野に入れた業容拡大策を展開するとともに、直営SSのスクラップアンドビルドを実施し、より効率的なSS網を構築いたします。

今後も変化が予想されるエネルギー市場において、タイムリーに消費者が求めるエネルギーを追求し、安定供給できるような事業展開を図ります。

##### ② 外食事業と不動産事業の充実

国内の石油製品需要の減退が予想されるため、石油関連事業以外の外食事業及び不動産事業を強化してまいります。外食事業につきましては、市場環境を見極め、着実に新規出店を実施しながら、新たな事業展開を模索いたします。不動産事業につきましては、安定的な収益源として、賃貸事業に特化した事業形態を維持し、新規物件を継続的に取得し収益拡大を図ってまいります。

##### ③ コーポレートガバナンスの強化

当社グループは内部統制システムを構築するとともに、コンプライアンス委員会を設立し、コンプライアンス体制を確立いたしました。またリスクを想定した各種規程を整備しリスクマネジメントを実施してまいります。

##### ④ 環境への配慮

当社グループは、環境に配慮した企業経営を行うために、ISO14001認証取得を視野に入れた、企業運営体制を構築いたします。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成18年3月31日		当連結会計年度 平成19年3月31日		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			3,699,808		1,808,337	△1,891,471
2 受取手形及び売掛金			10,677,543		11,812,152	1,134,608
3 たな卸資産			658,130		697,527	39,397
4 繰延税金資産			174,341		157,242	△17,099
5 その他			152,093		390,770	238,676
6 貸倒引当金			△98,207		△50,110	48,096
流動資産合計			15,263,711	52.2	14,815,919	△447,791
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	5,356,224		5,564,675		
減価償却累計額		3,008,635	2,347,588	3,141,634	2,423,041	75,452
(2) 機械装置及び 運搬具		886,656		919,880		
減価償却累計額		719,920	166,736	739,456	180,424	13,687
(3) 土地	※2		3,707,080		3,862,625	155,545
(4) その他		304,300		309,033		
減価償却累計額		223,503	80,796	237,517	71,516	△9,280
有形固定資産合計			6,302,201	21.6	6,537,607	235,405
2 無形固定資産			157,747	0.5	150,938	△6,809
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2		4,714,577		4,164,403	△543,494
(2) 関係会社株式	※1 ※2		1,765,051		1,782,400	10,670
(3) 長期貸付金			248,601		11,022	△237,579
(4) 繰延税金資産			48,926		30,417	△18,508
(5) その他			819,354		675,422	△143,932
(6) 貸倒引当金			△92,710		△90,792	1,917
投資その他の資産 合計			7,503,800	25.7	6,572,874	△930,926
固定資産合計			13,963,750	47.8	13,261,419	△702,330
資産合計			29,227,461	100.0	28,077,339	△1,150,122

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成18年3月31日		当連結会計年度 平成19年3月31日		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金	※2	5,351,708		4,935,291		△416,416
2 短期借入金	※2	765,750		605,400		△160,350
3 未払金		585,484		671,445		85,960
4 未払法人税等		298,019		146,584		△151,435
5 賞与引当金		298,092		270,817		△27,275
6 役員賞与引当金		—		29,052		29,052
7 その他		944,006		421,852		△522,154
流動負債合計		8,243,060	28.2	7,080,442	25.2	△1,162,618
II 固定負債						
1 社債		450,000		800,000		350,000
2 長期借入金	※2	400		10,000		9,600
3 繰延税金負債		1,183,613		937,372		△246,241
4 退職給付引当金		968,810		1,014,176		45,366
5 役員退職慰労引当金		88,430		78,722		△9,708
6 その他		722,069		929,944		207,874
固定負債合計		3,413,323	11.7	3,770,215	13.4	356,891
負債合計		11,656,384	39.9	10,850,657	38.6	△805,727
(資本の部)						
I 資本金	※5	3,624,000	12.4	—	—	—
II 資本剰余金		3,280,860	11.2	—	—	—
III 利益剰余金		8,631,132	29.5	—	—	—
IV その他有価証券 評価差額金		2,098,826	7.2	—	—	—
V 為替換算調整勘定		△6,322	△0.0	—	—	—
VI 自己株式	※6	△57,420	△0.2	—	—	—
資本合計		17,571,076	60.1	—	—	—
負債及び資本合計		29,227,461	100.0	—	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成18年3月31日		当連結会計年度 平成19年3月31日		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		—	—	3,624,000	12.9	—
2 資本剰余金		—	—	3,280,507	11.7	—
3 利益剰余金		—	—	8,740,793	31.1	—
4 自己株式		—	—	△282,046	△1.0	—
株主資本合計		—	—	15,363,254	54.7	—
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	1,863,099	6.7	—
2 為替換算調整勘定		—	—	327	0.0	—
評価・換算差額等合計		—	—	1,863,427	6.7	—
純資産合計		—	—	17,226,681	61.4	—
負債純資産合計		—	—	28,077,339	100.0	△1,150,122

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		対前年比		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)		
I 売上高			80,325,006	100.0		81,193,774	100.0	868,768
II 売上原価			72,801,388	90.7		74,150,347	91.3	1,348,959
売上総利益			7,523,618	9.3		7,043,427	8.7	△480,191
III 販売費及び一般管理費								
1 支払手数料		622,902			704,394			
2 広告宣伝費		107,527			81,756			
3 貸倒引当金繰入額		—			1,050			
4 給料手当		1,847,751			1,839,980			
5 パートアルバイト費		695,106			581,736			
6 賞与		268,712			235,936			
7 賞与引当金繰入額		294,042			270,817			
8 役員賞与引当金繰入額		—			29,052			
9 退職給付引当金繰入額		177,251			129,491			
10 役員退職慰労引当金繰入額		4,527			—			
11 賃借料		786,251			788,269			
12 減価償却費		142,635			126,284			
13 その他		1,990,900	6,937,609	8.6	1,907,209	6,695,979	8.2	△241,630
営業利益			586,009	0.7		347,447	0.5	△238,561
IV 営業外収益								
1 受取利息		8,684			10,201			
2 受取配当金		88,103			81,784			
3 仕入割引		76,700			82,836			
4 投資有価証券売却益		106,675			84,232			
5 投資事業組合運用益		83,761			—			
6 軽油引取税納税報奨金		59,596			57,610			
7 その他営業外収益		29,910	453,432	0.6	28,242	344,908	0.4	△108,524
V 営業外費用								
1 支払利息		23,173			30,571			
2 社債発行費用		—			11,201			
3 売上割引		5,353			4,962			
4 持分法による投資損失		49,421			39,926			
5 貸倒引当金繰入額		27,840			—			
6 その他営業外費用		31,407	137,195	0.2	24,221	110,882	0.1	△26,313
経常利益			902,245	1.1		581,473	0.8	△320,772

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日			当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
VI 特別利益								
1 貸倒引当金戻入益		7,598			47,719			
2 固定資産売却益	※1	1			3,992			
3 投資有価証券売却益		2,424			—			
4 営業譲渡益		46,724			—			
5 その他特別利益		—	56,749	0.1	1,314	53,025	0.1	△3,723
VII 特別損失								
1 固定資産売却損	※2	2,010			6,628			
2 固定資産除却損	※3	16,565			18,649			
3 減損損失	※4	775,817			31,576			
4 投資有価証券評価損		—			4,999			
5 特別退職金		32,494			—			
6 その他特別損失		17,058	843,946	1.1	6,570	68,424	0.1	△775,522
税金等調整前当期 純利益			115,048	0.1		566,074	0.8	451,026
法人税、住民税及び 事業税		387,371			310,415			
法人税等調整額		19,631	407,003	0.5	△48,842	261,572	0.3	△145,430
当期純利益又は 当期純損失 (△)			△291,954	△0.4		304,502	0.5	596,457

## (3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

## 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			3,280,091
II 資本剰余金増加高			
1 自己株式処分差益		768	768
III 資本剰余金期末残高			3,280,860
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			9,042,716
II 利益剰余金減少高			
1 配当金		96,629	
2 役員賞与 (うち監査役賞与)		23,000 (3,250)	
3 当期純損失		291,954	411,583
III 利益剰余金期末残高			8,631,132

## 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	3,624,000	3,280,860	8,631,132	△57,420	15,478,572
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当	—	—	△104,550	—	△104,550
利益処分による役員賞与	—	—	△32,100	—	△32,100
剰余金の配当	—	—	△58,190	—	△58,190
当期純利益	—	—	304,502	—	304,502
自己株式の取得	—	—	—	△225,869	△225,869
自己株式の処分	—	△353	—	1,243	890
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	△353	109,660	△224,626	△115,318
平成19年3月31日 残高(千円)	3,624,000	3,280,507	8,740,793	△282,046	15,363,254

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	2,098,826	△6,322	2,092,503	17,571,076
連結会計年度中の変動額				
利益処分による剰余金の配当	—	—	—	△104,550
利益処分による役員賞与	—	—	—	△32,100
剰余金の配当	—	—	—	△58,190
当期純利益	—	—	—	304,502
自己株式の取得	—	—	—	△225,869
自己株式の処分	—	—	—	890
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△235,726	6,650	△229,076	△229,076
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△235,726	6,650	△229,076	△344,394
平成19年3月31日 残高(千円)	1,863,099	327	1,863,427	17,226,681



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	対前年比	
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>					
1		税金等調整前当期純利益	115,048	566,074	451,026
2		減価償却費	274,830	241,887	△32,943
3		退職給付引当金の増加額	78,651	45,366	△33,285
4		貸倒引当金の増加額又は減少額 (△)	13,646	△50,014	△63,661
5		賞与引当金の増加額又は減少額 (△)	5,561	△27,275	△32,836
6		役員退職慰労引当金の減少額 (△)	△30,951	△9,708	21,243
7		受取利息及び受取配当金	△96,787	△91,986	4,801
8		支払利息	23,173	30,571	7,397
9		投資有価証券売却益	△109,100	△84,232	24,867
10		前払年金費用の減少額	—	143,659	143,659
11		投資事業組合運用益	△83,761	—	83,761
12		持分法による投資損失	49,421	39,926	△9,494
13		固定資産除売却益	△1	△3,992	△3,990
14		固定資産除売却損	18,576	25,278	6,702
15		営業譲渡益	△46,724	—	46,724
16		減損損失	775,817	31,576	△744,241
17		預り保証金の増減額	△75,201	214,765	289,966
18		売上債権の増加額 (△)	△746,045	△1,134,064	△388,018
19		たな卸資産の増加額 (△)	△50,904	△39,397	11,506
20		仕入債務の減少額 (△)	△96,155	△416,416	△320,260
21		未払軽油引取税の増加額	—	99,755	99,755
22		その他	△74,423	△52,223	22,200
		小計	△55,332	△470,450	△415,117
23		利息及び配当金の受取額	97,207	91,720	△5,487
24		利息の支払額	△23,888	△25,201	△1,312
25		特別退職金の支払額	△32,494	—	32,494
26		法人税等の支払額	△243,672	△459,428	△215,755
		営業活動によるキャッシュ・フロー	△258,181	△863,359	605,178
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>					
1		有形固定資産の取得による支出	△473,142	△496,477	△23,335
2		有形固定資産の売却による収入	12,201	18,368	6,166
3		投資有価証券の取得による支出	△16,691	△104,006	△87,315
4		投資有価証券の売却による収入	375,226	267,285	△107,940
5		投資事業組合の分配による収入	127,222	—	△127,222
6		保証金の差入による支出	△16,330	△12,394	3,936
7		保証金の返還による収入	3,676	1,911	△1,765
8		貸付けによる支出	△13,330	△5,320	8,010
9		貸付金の回収による収入	78,745	17,196	△61,548
10		その他	△30,007	△16,210	13,797
		投資活動によるキャッシュ・フロー	47,569	△329,646	△377,216

		前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増減額		150,000	△150,000	△300,000
2 社債の発行による収入		100,000	600,000	500,000
3 社債の償還による支出		△60,000	△760,000	△700,000
4 長期借入れによる収入		—	20,000	20,000
5 長期借入金の返済による支出		△42,418	△20,750	21,668
6 自己株式の取得による支出		—	△225,869	△225,869
7 自己株式の売却による収入		23,140	—	△23,140
8 親会社による配当金の支払額		△96,629	△162,741	△66,112
9 その他		△344	△5,755	△5,410
財務活動によるキャッシュ・フロー		73,748	△705,116	△778,864
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		10,374	6,650	△3,724
V 現金及び現金同等物の減少額(△)		△126,488	△1,891,473	△1,764,984
VI 現金及び現金同等物期首残高		3,816,292	3,689,803	△126,488
VII 現金及び現金同等物期末残高	※	3,689,803	1,798,330	△1,891,473

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 9社 日新瓦斯株式会社 協進石油株式会社 上毛日新株式会社 東北日新株式会社 中京日新株式会社 NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE. LTD. 日新レジン株式会社 関東日新株式会社 NISTRAD (M) SDN. BHD. (2) 秋田日新株式会社は、平成18年3月10日付で清算手続きが終了したため、連結の範囲から除外しております。	(1) 連結子会社の数 8社 日新瓦斯株式会社 協進石油株式会社 東北日新株式会社 中京日新株式会社 NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE. LTD. 日新レジン株式会社 関東日新株式会社 NISTRAD (M) SDN. BHD. (2) 上毛日新株式会社は、平成19年1月26日付で清算手続きが終了したため、連結の範囲から除外しております。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 東亜燃料工業株式会社 (2) 持分法を適用しない関連会社 1社 関連会社日新興産株式会社は、連結純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼさないため、当該会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 東亜燃料工業株式会社 (2) 持分法を適用しない関連会社 1社 関連会社日新興産株式会社は、連結純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼさないため、当該会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE. LTD. 及び NISTRAD (M) SDN. BHD. を除いて、連結決算日と一致しております。NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE. LTD. 及び NISTRAD (M) SDN. BHD. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社の決算日は、NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE. LTD. 及び NISTRAD (M) SDN. BHD. を除いて、連結決算日と一致しております。NISSIN SHOJI SINGAPORE PTE. LTD. 及び NISTRAD (M) SDN. BHD. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 メーター商品 総平均法による原価法 その他の商品 主に先入先出法による原価法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法、但し平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～47年 機械装置及び運搬具 2～8年 有形固定資産のその他 2～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 営業権は商法の規定に基づき5年均等償却をしております。また、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対し翌連結会計年度に支給する賞与に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ25,850千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、「セグメント情報」に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末では年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務の額から未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過している状態のため、当該超過額を前払年金費用（189,178千円）として投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が45,256千円増加しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく制度廃止時の支給予定額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当制度は平成17年6月末をもって廃止となり、「役員退職慰労引当金」は制度適用期間中から在任している役員に対する支給予定額であります。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて表示しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末では年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務の額から未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過している状態のため、当該超過額を前払年金費用（45,519千円）として投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく制度廃止時（平成17年6月末）の支給予定額を計上しております。</p> <p>なお、役員退職慰労引当金残高は、制度適用期間中から在任している役員に対する支給予定額であります。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準		同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 在外連結子会社の会計処理基準	在外連結子会社が採用している会計処理基準は、当該国において一般に公正妥当と認められている基準によっており、親会社が採用している基準と重要な差異はありません。	同左
(7) 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左

項目	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。但し、当連結会計年度は評価差額は発生しておりません。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、発生しておりません。	同左
7 利益処分項目等の取扱に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	—————
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益が47,420千円増加し、税金等調整前当期純利益が728,396千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>なお、この変更によるセグメント情報への影響は、「セグメント情報」に記載しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準適用指第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は17,226,681千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

## 追加情報

当社持分法適用関連会社である東亜燃料工業株式会社の当社所有株式の全30万株を平成19年4月に売却することになり、平成20年3月期から持分法適用会社から除外されることとなります。

なお、売却に伴い翌連結会計年度において約160,000千円の特別利益の発生が見込まれております。

売却の詳細につきましては「5. 個別財務諸表 追加情報」をご参照ください。

## 表示方法の変更

前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>連結損益計算書</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「社債発行費」（前連結会計年度2,100千円）は、当連結会計年度において営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>
<p>連結キャッシュ・フロー計算書</p> <p>1 営業活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>前連結会計年度において「その他」に含めて表示しておりました「預り保証金の増減額」（前連結会計年度△9,160千円）は、連結キャッシュ・フローの状況をより明瞭に表示するために当連結会計年度において区分掲記しております。</p> <p>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>前連結会計年度において「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合の分配による収入」（前連結会計年度9,802千円）は、連結キャッシュ・フローの状況をより明瞭に表示するために当連結会計年度において区分掲記しております。</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書</p> <p>1 営業活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>前連結会計年度において「その他」に含めて表示しておりました「前払年金費用の減少額」（前連結会計年度△54,487千円）及び「未払軽油引取税の増加額」（前連結会計年度△42,519千円）は、連結キャッシュ・フローの状況をより明瞭に表示するために当連結会計年度において区分掲記しております。</p> <p>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資事業組合の分配による収入」（当連結会計年度5,265千円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>前連結会計年度において「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」（前連結会計年度△2,444千円）は、連結キャッシュ・フローの状況をより明瞭に表示するために当連結会計年度において区分掲記しております。</p> <p>また、前連結会計年度において区分掲記しておりました「自己株式の売却による収入」（当連結会計年度890千円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において「その他」に含めて表示しております。</p>

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成18年3月31日	当連結会計年度 平成19年3月31日																																												
<p>※1 関連会社に対する株式・出資金は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">410,295千円</td> </tr> </table> <p>※2 借入金等の担保に提供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">66,878千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">811,293千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,419,139千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">803,010千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,100,320千円</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,607,583千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">740,750千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,348,733千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員の銀行からの借入金（住宅資金銀行提携ローン）に対して保証をおこなっております。</p> <p style="text-align: right;">4,935千円</p> <p>※4 連結会計期間末日満期手形</p> <hr style="width: 10%; margin-left: 20px;"/>	関係会社株式	410,295千円	建物及び構築物	66,878千円	土地	811,293千円	投資有価証券	1,419,139千円	関係会社株式	803,010千円	計	3,100,320千円	支払手形及び買掛金	3,607,583千円	短期借入金	740,750千円	長期借入金	400千円	計	4,348,733千円	<p>※1 関連会社に対する株式・出資金は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">370,543千円</td> </tr> </table> <p>※2 借入金等の担保に提供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">85,153千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">811,293千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,268,457千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">831,720千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,996,623千円</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,081,696千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,622,096千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員の銀行からの借入金（住宅資金銀行提携ローン）に対して保証をおこなっております。</p> <p style="text-align: right;">3,900千円</p> <p>※4 連結会計期間末日満期手形</p> <p style="padding-left: 20px;">連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">当連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">257,402千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">85,033千円</td> </tr> </table>	関係会社株式	370,543千円	建物及び構築物	85,153千円	土地	811,293千円	投資有価証券	1,268,457千円	関係会社株式	831,720千円	計	2,996,623千円	支払手形及び買掛金	3,081,696千円	短期借入金	10,400千円	長期借入金	10,000千円	計	3,622,096千円	受取手形	257,402千円	支払手形	85,033千円
関係会社株式	410,295千円																																												
建物及び構築物	66,878千円																																												
土地	811,293千円																																												
投資有価証券	1,419,139千円																																												
関係会社株式	803,010千円																																												
計	3,100,320千円																																												
支払手形及び買掛金	3,607,583千円																																												
短期借入金	740,750千円																																												
長期借入金	400千円																																												
計	4,348,733千円																																												
関係会社株式	370,543千円																																												
建物及び構築物	85,153千円																																												
土地	811,293千円																																												
投資有価証券	1,268,457千円																																												
関係会社株式	831,720千円																																												
計	2,996,623千円																																												
支払手形及び買掛金	3,081,696千円																																												
短期借入金	10,400千円																																												
長期借入金	10,000千円																																												
計	3,622,096千円																																												
受取手形	257,402千円																																												
支払手形	85,033千円																																												
<p>※5 連結財務諸表提出会社の発行済株式総数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,600千株</td> </tr> </table> <p>※6 自己株式の保有数</p> <p style="padding-left: 20px;">連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">132,074株</td> </tr> </table>	普通株式	7,600千株	普通株式	132,074株	<p>※5</p> <hr style="width: 10%; margin-left: 20px;"/> <p>※6</p> <hr style="width: 10%; margin-left: 20px;"/>																																								
普通株式	7,600千株																																												
普通株式	132,074株																																												



## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日				当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日			
※1 固定資産売却益				※1 固定資産売却益			
	有形固定資産のその他		1千円	土地			2,724千円
	計		1千円	有形固定資産のその他			1,267千円
※2 固定資産売却損				※2 固定資産売却損			
	建物及び構築物		634千円	機械装置及び運搬具			588千円
	機械装置及び運搬具		551千円	土地			6,040千円
	土地		825千円	計			6,628千円
	計		2,010千円				
※3 固定資産除却損				※3 固定資産除却損			
	建物及び構築物		5,108千円	建物及び構築物			1,964千円
	機械装置及び運搬具		2,342千円	機械装置及び運搬具			1,704千円
	有形固定資産のその他		1,674千円	有形固定資産のその他			699千円
	無形固定資産のその他		7,051千円	除却費用			14,281千円
	除却費用		389千円	計			18,649千円
	計		16,565千円				
※4 減損損失				※4 減損損失			
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
用途	場所	種類	減損損失 (千円)	用途	場所	種類	減損損失 (千円)
石油関連 事業	給油所他 (兵庫県神戸市 他25ヶ所)	建物及び構築物	22,614	石油関連 事業	給油所他 (東京都北区 他10ヶ所)	建物及び構築物	1,374
		機械及び運搬具	15,419			機械及び運搬具	5,201
		土地	364,435			その他	2,577
		その他	15,982			ファイナンス リース	15,305
		営業権	6,875			計	24,458
		ファイナンス リース	98,668				
	計	523,994	外食事業	タリーズ コーヒー店 (東京都 千代田区)	建物及び構築物 その他	5,695 1,422	
外食事業	ケンタッキーフ ライドチキン店 (神奈川県横浜 市他2ヶ所)	建物及び構築物	4,050		計	7,117	
		機械及び運搬具	598	合計			31,576
		その他	2,436				
		営業権	1,643				
		計	8,729				
不動産事 業	コンビニエンス ストアー店舗 (神奈川県大和 市)	建物及び構築物	11,762				
		土地	159,868				
		その他	522				
		計	172,154				
遊休資産	遊休地 (三重県鈴鹿市 他2ヶ所)	建物及び構築物	853				
		土地	70,085				
		計	70,939				
合計			775,817				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日</p>
<p>当社グループは、事業区分を基にキャッシュフローを生み出す最小単位として1店舗毎・1物件毎を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>上記の事業について、給油所1店舗・不動産事業1店舗・遊休地2ヶ所において予想以上の地価の下落により、その他28店舗等で販売マージンの悪化等による事業環境の激変により、継続して損益がマイナスであることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(775,817千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>石油関連事業、外食事業及び不動産事業の資産グループの回収可能価額については、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを4.5%で割引いて算出しております。</p> <p>遊休資産の資産グループの回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産の測定については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額によっております。</p>	<p>当社グループは、事業区分を基にキャッシュフローを生み出す最小単位として1店舗毎・1物件毎を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>上記の事業について、販売マージンの悪化等による事業環境の激変により、継続して損益がマイナスであることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(31,576千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>石油関連事業、外食事業及び不動産事業の資産グループの回収可能価額については、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを4.5%で割引いて算出しております。</p> <p>遊休資産の資産グループの回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産の測定については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額によっております。</p>

## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,600,000	—	—	7,600,000
合計	7,600,000	—	—	7,600,000
自己株式				
普通株式	132,074	212,060	2,000	342,134
合計	132,074	212,060	2,000	342,134

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	平成17年新株予約権	普通株式	238,000	—	7,000	231,000	—

(注) (1) 株式数の減少は権利の失効によるものであります。

(2) 平成17年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	104,550	14.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	58,190	8.00	平成18年9月30日	平成19年12月5日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	58,062	利益剰余金	8.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 3,699,808千円	現金及び預金 1,808,337千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △10,004千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △10,007千円
現金及び現金同等物 3,689,803千円	現金及び現金同等物 1,798,330千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日				当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 <借主側>				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 <借主側>			
1 取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(単位：千円)			1 取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(単位：千円)		
	機械装置及び運搬具	その他	合計		機械装置及び運搬具	その他	合計
取得価額相当額	362,736	247,694	610,430	取得価額相当額	317,845	272,772	590,617
減価償却累計額相当額	164,365	107,116	271,481	減価償却累計額相当額	132,922	144,115	277,037
減損損失累計額相当額	61,127	37,540	98,668	減損損失累計額相当額	73,775	38,995	112,770
期末残高相当額	137,243	103,037	240,280	期末残高相当額	111,148	89,661	200,810
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、連結財務諸表規則第15条の3において準 用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定 に基づき、「支払利子込み法」により算定して おります。				(注) 同左			
2 未経過リース料期末残高相当額等				2 未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内	115,994千円			1年内	105,716千円		
1年超	194,071千円			1年超	149,243千円		
合計	310,065千円			合計	254,959千円		
リース資産減損勘定の残高	66,578千円			リース資産減損勘定の残高	52,075千円		
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、連結財務諸表規則第15条の3において準 用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定 に基づき、「支払利子込み法」により算定して おります。				(注) 同左			
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料	99,460千円			支払リース料	120,410千円		
リース資産減損勘定の取崩額	32,089千円			リース資産減損勘定の取崩額	29,809千円		
減価償却費相当額	99,460千円			減価償却費相当額	93,293千円		
減損損失	98,668千円			減損損失	15,305千円		
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			

前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日												
<p>&lt;貸主側&gt;</p> <p>1 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,131千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,074千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,206千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、営業債権の期末残高等に占める未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第4項の規定に基づき、「受取利子込み法」により算定しております。また、上記未経過リース料期末残高相当額は、転貸に係るものであり、借主側の未経過リース料期末残高相当額にほぼ同額が含まれております。</p>	1年以内	1,131千円	1年超	2,074千円	合計	3,206千円	<p>&lt;貸主側&gt;</p> <p>1 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,131千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">943千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,074千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	1年以内	1,131千円	1年超	943千円	合計	2,074千円
1年以内	1,131千円												
1年超	2,074千円												
合計	3,206千円												
1年以内	1,131千円												
1年超	943千円												
合計	2,074千円												

## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 平成18年3月31日			当連結会計年度 平成19年3月31日		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの						
① 株式	1,941,828	5,244,694	3,302,866	1,973,922	4,998,597	3,024,675
② その他	369,699	605,735	236,036	255,098	372,364	117,265
小計	2,311,527	5,850,430	3,538,902	2,229,021	5,370,961	3,141,940
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの						
① 株式	3,447	2,836	△610	8,024	6,113	△1,910
② その他	—	—	—	—	—	—
小計	3,447	2,836	△610	8,024	6,113	△1,910
合計	2,314,974	5,853,266	3,538,291	2,237,045	5,377,075	3,140,029

(注) 減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において減損処理した時価のある有価証券は、ありません。

## 2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
売却額 (千円)	375,226	267,285
売却益の合計額 (千円)	109,100	84,232
売却損の合計額 (千円)	—	—

## 3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 平成18年3月31日	当連結会計年度 平成19年3月31日
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
① 非上場株式	175,901	170,901
② その他	40,165	28,284
計	216,066	199,185

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他	—	174,059	16,241	—
計	—	174,059	16,241	—

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他	—	77,045	6,490	—
計	—	77,045	6,490	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
<p>1 取引の状況に関する事項 当社グループはデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

## (退職給付関係)

前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日																																																																																																																														
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職一時金制度と確定給付型の制度として外部拠出の適格退職年金制度を併用しております。また、連結子会社は退職一時金制度を採用しており、一部の連結子会社は退職一時金制度と退職金共済制度を併用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">退職給付債務</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">△1,619,165千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,006,776千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△612,389千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△167,243千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">△779,632千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">189,178千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職給付引当金(ホ-ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△968,810千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用の内訳 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">勤務費用</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">97,170千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">30,212千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">△8,721千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">61,212千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">3,901千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">183,774千円</td> </tr> </table> <p>(注) (1) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付引当金繰入額は、「イ 勤務費用」に含めております。 (2) 上記退職給付費用以外に、割増退職金32,494千円を支払っており、特別損失として計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 30%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 65%; text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: center;">発生年度の翌連結会 計年度から5年定額 法</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	△1,619,165千円	ロ	年金資産	1,006,776千円	<hr/>			ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△612,389千円	ニ	未認識数理計算上の差異	△167,243千円	<hr/>			ホ	貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△779,632千円	ヘ	前払年金費用	189,178千円	<hr/>			ト	退職給付引当金(ホ-ヘ)	△968,810千円	イ	勤務費用	97,170千円	ロ	利息費用	30,212千円	ハ	期待運用収益(減算)	△8,721千円	ニ	数理計算上の差異の費用 処理額	61,212千円	<hr/>			ホ	臨時に支払った割増退職金	3,901千円	<hr/>			ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	183,774千円	イ	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.0%	ハ	期待運用収益率	1.0%	ニ	数理計算上の差異の 処理年数	発生年度の翌連結会 計年度から5年定額 法	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">退職給付債務</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">△1,605,402千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">835,127千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△770,275千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△198,381千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">△968,657千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">45,519千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職給付引当金(ホ-ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△1,014,176千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用の内訳 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">勤務費用</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">102,056千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">30,091千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">△10,067千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">9,811千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">131,891千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付引当金繰入額は、「イ 勤務費用」に含めております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 30%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 65%; text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: center;">発生年度の翌連結会 計年度から5年定額 法</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	△1,605,402千円	ロ	年金資産	835,127千円	<hr/>			ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△770,275千円	ニ	未認識数理計算上の差異	△198,381千円	<hr/>			ホ	貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△968,657千円	ヘ	前払年金費用	45,519千円	<hr/>			ト	退職給付引当金(ホ-ヘ)	△1,014,176千円	イ	勤務費用	102,056千円	ロ	利息費用	30,091千円	ハ	期待運用収益(減算)	△10,067千円	ニ	数理計算上の差異の費用 処理額	9,811千円	<hr/>			ホ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	131,891千円	イ	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.0%	ハ	期待運用収益率	1.0%	ニ	数理計算上の差異の 処理年数	発生年度の翌連結会 計年度から5年定額 法
イ	退職給付債務	△1,619,165千円																																																																																																																													
ロ	年金資産	1,006,776千円																																																																																																																													
<hr/>																																																																																																																															
ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△612,389千円																																																																																																																													
ニ	未認識数理計算上の差異	△167,243千円																																																																																																																													
<hr/>																																																																																																																															
ホ	貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△779,632千円																																																																																																																													
ヘ	前払年金費用	189,178千円																																																																																																																													
<hr/>																																																																																																																															
ト	退職給付引当金(ホ-ヘ)	△968,810千円																																																																																																																													
イ	勤務費用	97,170千円																																																																																																																													
ロ	利息費用	30,212千円																																																																																																																													
ハ	期待運用収益(減算)	△8,721千円																																																																																																																													
ニ	数理計算上の差異の費用 処理額	61,212千円																																																																																																																													
<hr/>																																																																																																																															
ホ	臨時に支払った割増退職金	3,901千円																																																																																																																													
<hr/>																																																																																																																															
ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	183,774千円																																																																																																																													
イ	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																																																																													
ロ	割引率	2.0%																																																																																																																													
ハ	期待運用収益率	1.0%																																																																																																																													
ニ	数理計算上の差異の 処理年数	発生年度の翌連結会 計年度から5年定額 法																																																																																																																													
イ	退職給付債務	△1,605,402千円																																																																																																																													
ロ	年金資産	835,127千円																																																																																																																													
<hr/>																																																																																																																															
ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△770,275千円																																																																																																																													
ニ	未認識数理計算上の差異	△198,381千円																																																																																																																													
<hr/>																																																																																																																															
ホ	貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△968,657千円																																																																																																																													
ヘ	前払年金費用	45,519千円																																																																																																																													
<hr/>																																																																																																																															
ト	退職給付引当金(ホ-ヘ)	△1,014,176千円																																																																																																																													
イ	勤務費用	102,056千円																																																																																																																													
ロ	利息費用	30,091千円																																																																																																																													
ハ	期待運用収益(減算)	△10,067千円																																																																																																																													
ニ	数理計算上の差異の費用 処理額	9,811千円																																																																																																																													
<hr/>																																																																																																																															
ホ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	131,891千円																																																																																																																													
イ	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																																																																													
ロ	割引率	2.0%																																																																																																																													
ハ	期待運用収益率	1.0%																																																																																																																													
ニ	数理計算上の差異の 処理年数	発生年度の翌連結会 計年度から5年定額 法																																																																																																																													

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。



## (税効果会計関係)

前連結会計年度 平成18年3月31日	当連結会計年度 平成19年3月31日																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">118,671千円</td></tr> <tr><td>減価償却損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">77,684千円</td></tr> <tr><td>減損損失損金不算入額</td><td style="text-align: right;">295,750千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">141,338千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">50,167千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">306,584千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">35,146千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">87,146千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,112,489千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△374,341千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">738,148千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">258,308千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,440,184千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">1,698,493千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right;">960,344千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">174,341千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">48,926千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">1,183,613千円</td></tr> <tr><td>差引</td><td style="text-align: right;">960,344千円</td></tr> </table>	賞与引当金損金不算入額	118,671千円	減価償却損金算入限度超過額	77,684千円	減損損失損金不算入額	295,750千円	投資有価証券評価損損金不算入額	141,338千円	ゴルフ会員権評価損損金不算入額	50,167千円	退職給付引当金損金不算入額	306,584千円	役員退職慰労引当金損金不算入額	35,146千円	その他	87,146千円	繰延税金資産小計	1,112,489千円	評価性引当額	△374,341千円	繰延税金資産計	738,148千円	固定資産圧縮積立金	258,308千円	その他有価証券評価差額金	1,440,184千円	繰延税金負債計	1,698,493千円	繰延税金負債純額	960,344千円	流動資産	174,341千円	固定資産	48,926千円	固定負債	1,183,613千円	差引	960,344千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">109,607千円</td></tr> <tr><td>減価償却損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">77,669千円</td></tr> <tr><td>減損損失損金不算入額</td><td style="text-align: right;">266,494千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">95,230千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">50,696千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">384,594千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">31,196千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却益益金算入</td><td style="text-align: right;">65,314千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">14,244千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">63,141千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,158,189千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△376,595千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">781,594千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">252,912千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,278,394千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">1,531,306千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right;">749,712千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">157,242千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">624,352千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">1,531,306千円</td></tr> <tr><td>差引</td><td style="text-align: right;">749,712千円</td></tr> </table>	賞与引当金損金不算入額	109,607千円	減価償却損金算入限度超過額	77,669千円	減損損失損金不算入額	266,494千円	投資有価証券評価損損金不算入額	95,230千円	ゴルフ会員権評価損損金不算入額	50,696千円	退職給付引当金損金不算入額	384,594千円	役員退職慰労引当金損金不算入額	31,196千円	関係会社株式売却益益金算入	65,314千円	繰越欠損金	14,244千円	その他	63,141千円	繰延税金資産小計	1,158,189千円	評価性引当額	△376,595千円	繰延税金資産計	781,594千円	固定資産圧縮積立金	252,912千円	その他有価証券評価差額金	1,278,394千円	繰延税金負債計	1,531,306千円	繰延税金負債純額	749,712千円	流動資産	157,242千円	固定資産	624,352千円	固定負債	1,531,306千円	差引	749,712千円
賞与引当金損金不算入額	118,671千円																																																																																
減価償却損金算入限度超過額	77,684千円																																																																																
減損損失損金不算入額	295,750千円																																																																																
投資有価証券評価損損金不算入額	141,338千円																																																																																
ゴルフ会員権評価損損金不算入額	50,167千円																																																																																
退職給付引当金損金不算入額	306,584千円																																																																																
役員退職慰労引当金損金不算入額	35,146千円																																																																																
その他	87,146千円																																																																																
繰延税金資産小計	1,112,489千円																																																																																
評価性引当額	△374,341千円																																																																																
繰延税金資産計	738,148千円																																																																																
固定資産圧縮積立金	258,308千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	1,440,184千円																																																																																
繰延税金負債計	1,698,493千円																																																																																
繰延税金負債純額	960,344千円																																																																																
流動資産	174,341千円																																																																																
固定資産	48,926千円																																																																																
固定負債	1,183,613千円																																																																																
差引	960,344千円																																																																																
賞与引当金損金不算入額	109,607千円																																																																																
減価償却損金算入限度超過額	77,669千円																																																																																
減損損失損金不算入額	266,494千円																																																																																
投資有価証券評価損損金不算入額	95,230千円																																																																																
ゴルフ会員権評価損損金不算入額	50,696千円																																																																																
退職給付引当金損金不算入額	384,594千円																																																																																
役員退職慰労引当金損金不算入額	31,196千円																																																																																
関係会社株式売却益益金算入	65,314千円																																																																																
繰越欠損金	14,244千円																																																																																
その他	63,141千円																																																																																
繰延税金資産小計	1,158,189千円																																																																																
評価性引当額	△376,595千円																																																																																
繰延税金資産計	781,594千円																																																																																
固定資産圧縮積立金	252,912千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	1,278,394千円																																																																																
繰延税金負債計	1,531,306千円																																																																																
繰延税金負債純額	749,712千円																																																																																
流動資産	157,242千円																																																																																
固定資産	624,352千円																																																																																
固定負債	1,531,306千円																																																																																
差引	749,712千円																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">36.69%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">20.72%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△49.44%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">304.84%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.27%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">353.77%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.69%	住民税均等割	36.69%	交際費等永久に損金に算入されない項目	20.72%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△49.44%	評価性引当額	304.84%	その他	0.27%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	353.77%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">7.30%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.13%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.67%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.22%</td></tr> <tr><td>持分法適用会社への投資に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">△11.54%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.08%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.21%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.69%	住民税均等割	7.30%	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.13%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.67%	評価性引当額	4.22%	持分法適用会社への投資に係る一時差異	△11.54%	その他	2.08%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.21%																																																		
法定実効税率(調整)	40.69%																																																																																
住民税均等割	36.69%																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	20.72%																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△49.44%																																																																																
評価性引当額	304.84%																																																																																
その他	0.27%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	353.77%																																																																																
法定実効税率(調整)	40.69%																																																																																
住民税均等割	7.30%																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.13%																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.67%																																																																																
評価性引当額	4.22%																																																																																
持分法適用会社への投資に係る一時差異	△11.54%																																																																																
その他	2.08%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.21%																																																																																

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

	石油関連 事業 (千円)	外食事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消 去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	79,169,979	698,948	456,078	80,325,006	—	80,325,006
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	36,060	36,060	△36,060	—
計	79,169,979	698,948	492,138	80,361,066	△36,060	80,325,006
営業費用	78,488,006	783,568	250,530	79,522,105	216,891	79,738,997
営業利益又は営業損失(△)	681,973	△84,620	241,608	838,961	△252,951	586,009
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	19,691,697	377,119	4,461,222	24,530,040	4,697,421	29,227,461
減価償却費	96,130	38,869	128,587	263,587	11,243	274,830
減損損失	523,994	8,729	172,154	704,878	70,939	775,817
資本的支出	44,849	47,928	371,827	464,605	5,065	469,670

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各区分の主な製品

- (1) 石油関連事業……揮発油、灯油、軽油、重油、潤滑油、石油化学製品、液化石油ガス、ガス関連商品、自動車関連商品、その他
- (2) 外食事業……ケンタッキー・フライド・チキン店及びタリーズコーヒー店のフランチャイズ運営
- (3) 不動産事業……不動産の賃貸

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(252,951千円)の主なものは、総務部、経理部等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(4,697,421千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかる資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6 「連結財務諸表作成のための重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これにより、各セグメントの営業利益が、石油関連事業において44,583千円、外食事業において1,457千円、不動産事業において1,379千円それぞれ増加しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	石油関連 事業 (千円)	外食事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消 去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	79,941,443	772,220	480,110	81,193,774	—	81,193,774
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	29,662	29,662	△29,662	—
計	79,941,443	772,220	509,772	81,223,436	△29,662	81,193,774
営業費用	79,534,381	864,399	227,877	80,626,659	219,667	80,846,327
営業利益又は営業損失(△)	407,061	△92,178	281,894	596,777	△249,329	347,447
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	20,654,099	398,622	4,730,726	25,783,448	2,288,601	28,072,049
減価償却費	62,196	43,509	125,729	231,435	10,451	241,887
減損損失	24,458	7,117	—	31,576	—	31,576
資本的支出	43,435	55,671	395,044	494,151	4,816	498,967

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 石油関連事業……揮発油、灯油、軽油、重油、潤滑油、石油化学製品、液化石油ガス、ガス関連商品、自動車関連商品、その他

(2) 外食事業……ケンタッキー・フライド・チキン店及びタリーズコーヒー店のフランチャイズ運営

(3) 不動産事業……不動産の賃貸

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(249,329千円)の主なものは、総務部、経理部等管理部門に係る費用であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、各セグメントの営業利益が、石油関連事業において22,324千円、外食事業において3,473千円、不動産事業において52千円それぞれ減少しております。

5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,288,601千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかる資産等であります。

6 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本国の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

## 1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	新日本石 油株式会 社	東京都 港区	139,437,385	石油製品 の製造及 び販売	直接 15.3	転籍 1名	石油製 品の仕 入先	営業取引		買掛金	3,607,583
								商品の仕入	54,829,134		
								給油所の賃借	376,967		
								商品納入代行	302,059	売掛金	34,194
								土地等の賃貸	69,502	前受金	12,905
営業取引以外の 取引											
仕入割引	75,564	-	-								

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、債権債務の残高には消費税等を含めて記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 商品の仕入及び給油所の賃借料は、関連を有しない他の一般特約店と同様の条件により決定しております。なお、取引に対して担保を提供しております。
- ② 商品納入代行料の決定は、基本条件にその年度の条件を勘案して、双方交渉により決定しております。
- ③ 仕入割引は、関連を有しない他の一般特約店と同様の条件により決定しております。
- ④ 土地等の賃貸料は、近隣の相場を勘案して、決定しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	新日本石 油株式会 社	東京都 港区	139,437,385	石油製品 の製造及 び販売	直接 15.7	転籍 1名	石油製 品の仕 入先	営業取引		買掛金	3,081,696
								商品の仕入	57,194,132		
								給油所の賃借	387,829		
								商品納入代行	206,014	売掛金	20,540
								土地等の賃貸	66,457	前受金	9,299
営業取引以外の 取引											
仕入割引	82,279	-	-								

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、債権債務の残高には消費税等を含めて記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 商品の仕入及び給油所の賃借料は、関連を有しない他の一般特約店と同様の条件により決定しております。なお、取引に対して担保を提供しております。
- ② 商品納入代行料の決定は、基本条件にその年度の条件を勘案して、双方交渉により決定しております。
- ③ 仕入割引は、関連を有しない他の一般特約店と同様の条件により決定しております。
- ④ 土地等の賃貸料は、近隣の相場を勘案して、決定しております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	至	自	至
1株当たり純資産額		2,348.57円		2,373.52円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		△43.52円		41.65円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		41.51円

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	至	自	至
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額				
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)		△291,954		304,502
普通株主に帰属しない金額 (利益処分による役員賞与金) (千円)		32,100 (32,100)		—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)		△324,054		304,502
期中平均株式数 (株)		7,446,967		7,310,595
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額				
当期純利益調整額 (千円)		—		—
普通株式増加数 (株)		—		24,292
(うち自己株式取得方式による ストックオプション) (株)		(—)		(824)
(うち平成17年 新株予約権) (株)		(—)		(23,468)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要		平成13年6月28日定時株主総会 決議ストックオプション (自己株式取得方式) 普通株式 26千株 平成17年6月29日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権 238個) 普通株式 238千株		—————

## (重要な後発事象)

当社連結子会社である関東日新株式会社は平成19年5月16日開催の取締役会決議に基づき、平成19年6月末をもって営業を停止し、解散を予定しております。

清算手続が終了いたしますと連結の範囲から除外することとなります。

なお、翌連結会計年度における財政状態及び経営成績に与える影響は軽微であります。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 平成18年3月31日		当事業年度 平成19年3月31日		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		3,185,032		1,312,679		△1,872,353
2 受取手形	※2	1,217,997		1,226,258		8,261
3 売掛金	※2	8,464,601		9,869,503		1,404,901
4 商品		429,326		468,475		39,148
5 前払費用		71,402		71,881		478
6 繰延税金資産		162,221		135,577		△26,643
7 関係会社短期貸付金		48,009		225,000		176,990
8 未収入金		10,501		9,144		△1,357
9 その他		50,423		41,848		△8,574
10 貸倒引当金		△96,000		△40,000		56,000
流動資産合計		13,543,516	49.2	13,320,368	50.2	△223,147
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	※1	4,902,041		5,043,783		
減価償却累計額		2,645,981	2,256,059	2,771,362	2,272,421	16,362
2 構築物		402,193		400,926		
減価償却累計額		320,051	82,141	329,700	71,226	△10,915
3 機械及び装置		765,647		761,831		
減価償却累計額		638,420	127,227	651,568	110,262	△16,964
4 車輛運搬具		61,874		71,246		
減価償却累計額		36,356	25,518	42,211	29,034	3,516
5 工具器具備品		289,151		290,195		
減価償却累計額		212,360	76,790	225,265	64,930	△11,860
6 土地	※1	3,574,507		3,730,053		155,545
有形固定資産合計		6,142,245	22.3	6,277,928	23.7	135,683
(2) 無形固定資産						
1 借地権		105,504		105,504		—
2 ソフトウェア		16,968		11,939		△5,028
3 電話加入権		25,904		25,263		△640
無形固定資産合計		148,376	0.5	142,707	0.5	△5,668

区分	注記 番号	前事業年度 平成18年3月31日		当事業年度 平成19年3月31日		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	※1	4,652,062		4,111,773		△540,289
2 関係会社株式	※1	2,202,907		2,184,329		△18,577
3 出資金		8,663		7,301		△1,362
4 従業員長期貸付金		20,761		8,662		△12,099
5 関係会社長期 貸付金		291,350		30,000		△261,350
6 破産債権、再生債権、 更生債権その他これ らに準ずる債権		107,781		138,537		30,755
7 長期前払費用		44,345		35,030		△9,314
8 差入保証金		282,961		294,492		11,530
9 会員権		95,261		93,961		△1,300
10 その他		189,474		46,079		△143,395
11 投資評価引当金		△27,000		—		27,000
12 貸倒引当金		△151,740		△168,375		△16,635
投資その他の資産 合計		7,716,829	28.0	6,781,792	25.6	△935,037
固定資産合計		14,007,451	50.8	13,202,429	49.8	△805,021
資産合計		27,550,967	100.0	26,522,798	100.0	△1,028,169
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形		158,381		140,977		△17,403
2 買掛金	※1 ※2	4,488,542		4,251,364		△237,177
3 短期借入金	※1	720,000		520,000		△200,000
4 1年以内返済予定の 長期借入金	※1	20,750		10,400		△10,350
5 1年以内償還予定の 社債		760,000		250,000		△510,000
6 未払金		528,486		612,597		84,110
7 未払費用		41,758		45,420		3,662
8 未払法人税等		282,684		124,836		△157,848
9 未払消費税等		39,763		20,746		△19,017
10 前受金		31,521		24,044		△7,476
11 預り金		50,444		59,788		9,343
12 賞与引当金		250,000		230,000		△20,000
13 役員賞与引当金		—		25,850		25,850
14 その他		25,549		27,507		1,958
流動負債合計		7,397,882	26.9	6,343,533	23.9	△1,054,348

区分	注記 番号	前事業年度 平成18年3月31日		当事業年度 平成19年3月31日		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
II 固定負債						
1 社債			450,000		800,000	350,000
2 長期借入金	※1		400		10,000	9,600
3 繰延税金負債			1,148,109		965,821	△182,288
4 退職給付引当金			854,220		915,596	61,376
5 役員退職慰労引当金			80,572		70,864	△9,708
6 預り保証金	※2		752,609		921,802	169,193
7 その他			35,157		20,946	△14,210
固定負債合計			3,321,069	12.1	3,705,032	14.0
負債合計			10,718,952	39.0	10,048,566	37.9
(資本の部)						
I 資本金	※3		3,624,000	13.2	—	—
II 資本剰余金						
1 資本準備金			3,277,952	11.9	—	—
2 その他資本剰余金						
(1) 自己株式処分差益		2,907	2,907	0.0	—	—
資本剰余金合計			3,280,860	11.9	—	—
III 利益剰余金						
1 利益準備金			577,658	2.1	—	—
2 任意積立金						
(1) 固定資産圧縮 積立金		385,203			—	
(2) 別途積立金		6,755,000	7,140,203	25.8	—	—
3 当期末処分利益			176,342	0.6	—	—
利益剰余金合計			7,894,204	28.5	—	—
IV その他有価証券 評価差額金	※6		2,090,370	7.6	—	—
V 自己株式	※7		△57,420	△0.2	—	—
資本合計			16,832,015	61.0	—	—
負債・資本合計			27,550,967	100.0	—	—



区分	注記 番号	前事業年度 平成18年3月31日		当事業年度 平成19年3月31日		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			—	3,624,000	13.7	—
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—		3,277,952		
(2) その他資本剰余金		—		2,554		
資本剰余金合計			—	3,280,507	12.4	—
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—		577,658		
(2) その他利益剰余金						
固定資産圧縮 積立金		—		300,207		
別途積立金		—		6,755,000		
繰越利益剰余金		—		362,132		
利益剰余金合計			—	7,994,998	30.1	—
4 自己株式			—	△282,046	△1.1	—
株主資本合計			—	14,617,458	55.1	—
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券 評価差額金			—	1,856,773		—
評価・換算差額等合計			—	1,856,773	7.0	—
純資産合計			—	16,474,232	62.1	—
負債純資産合計			—	26,522,798	100.0	△1,028,169

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		百分比 (%)	当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)			金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高							
1 商品売上高		71,535,240			73,162,830		
2 不動産賃貸料		470,496	72,005,736	100.0	489,830	73,652,661	100.0
II 売上原価							
1 商品売上原価							
(1) 期首商品棚卸高		362,595			429,326		
(2) 当期商品仕入高	※2	62,899,778			64,834,628		
(3) 軽油引取税		3,070,735			2,923,531		
合計		66,333,109			68,187,487		
(4) 他勘定振替高	※1	49,975			44,978		
(5) 期末商品棚卸高		429,326			468,475		
商品売上原価計		65,853,807			67,674,033		
2 不動産賃貸原価		226,447	66,080,254	91.7	196,519	67,870,552	92.1
売上総利益			5,925,482	8.3		5,782,108	7.9
III 販売費及び一般管理費	※1						
1 販売諸費		168,360			167,565		
2 支払手数料		520,848			607,821		
3 広告宣伝費		90,989			64,106		
4 貸倒引当金繰入額		—			12,200		
5 給料手当		1,454,643			1,535,715		
6 パートアルバイト費		533,872			460,230		
7 法定福利費		275,043			289,134		
8 賞与		216,045			201,630		
9 賞与引当金繰入額		250,000			230,000		
10 役員賞与引当金繰入額		—			25,850		
11 退職給付引当金繰入額		166,907			117,549		
12 役員退職慰労引当金繰入額		4,237			—		
13 賃借料		607,384			643,471		
14 水道光熱費		195,648			195,673		
15 減価償却費		110,677			109,534		
16 その他		843,725	5,438,382	7.6	829,624	5,490,106	7.5
営業利益			487,100	0.7		292,001	0.4
IV 営業外収益							
1 受取利息		6,664			7,972		
2 受取配当金	※2	151,328			113,534		
3 仕入割引	※2	75,564			82,279		
4 投資有価証券売却益		106,675			84,232		
5 投資事業組合運用益		83,761			—		
6 軽油引取税納税 報奨金		59,596			57,610		
7 その他営業外収益		31,608	515,199	0.7	22,658	368,287	0.5
							△146,912

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
V 営業外費用	※1					
1 支払利息		25,010		21,196		
2 社債利息		—		10,211		
3 売上割引		9,316		8,620		
4 投資事業組合運用損		—		7,361		
5 社債発行費		—		11,201		
6 貸倒引当金繰入額		27,840		—		
7 棚卸資産廃棄損		11,774		—		
8 その他営業外費用		13,617	0.1	13,776	0.1	△15,191
経常利益			1.3		0.8	△326,819
				914,740	587,921	
VI 特別利益						
1 貸倒引当金戻入益		18,881		49,508		
2 固定資産売却益	※5	—		2,886		
3 関係会社清算益		102,000		1,080		
4 投資評価引当金戻入益		—		27,000		
5 その他特別利益		—	0.2	1,314	0.1	△39,092
				120,881	81,788	
VII 特別損失						
1 固定資産売却損	※3	1,332		6,605		
2 固定資産除却損	※4	6,152		7,469		
3 減損損失	※6	759,028		31,576		
4 投資有価証券評価損		—		4,999		
5 関係会社株式評価損		13,000		39,000		
6 その他特別損失		—	1.1	1,300	0.1	△688,562
				779,513	90,950	
税引前当期純利益			0.4		0.8	322,650
				256,109	578,759	
法人税、住民税及び 事業税		341,961		280,208		
法人税等調整額		15,901	0.5	4,615	0.4	△73,039
				357,863	284,824	
当期純利益又は 当期純損失 (△)			△0.1		0.4	395,688
				△101,753	293,935	
前期繰越利益				322,795	—	—
中間配当額				44,699	—	—
当期末処分利益				176,342	—	—

## (3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

## 利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認年月日 平成18年6月29日	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			176,342
II 任意積立金取崩高			
固定資産圧縮積立金 取崩額			77,130
合計			253,473
III 利益処分量			
1 配当金		104,550	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		30,400 (4,050)	134,950
IV 次期繰越利益			118,522

(注) 1 前事業年度のその他資本剰余金2,138千円は、全額次期繰越といたしました。

2 当事業年度のその他資本剰余金2,907千円は、全額次期繰越といたしました。

## 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本										自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金						
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	3,624,000	3,277,952	2,907	3,280,860	577,658	385,203	6,755,000	176,342	7,894,204	△57,420	14,741,644	
事業年度中の変動額												
利益処分による剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	△104,550	△104,550	-	△104,550	
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	-	-	-	△30,400	△30,400	-	△30,400	
利益処分による固定資産圧縮積立金の処分	-	-	-	-	-	△77,130	-	77,130	-	-	-	
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	△58,190	△58,190	-	△58,190	
固定資産圧縮積立金の処分	-	-	-	-	-	△7,866	-	7,866	-	-	-	
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	293,935	293,935	-	293,935	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△225,869	△225,869	
自己株式の処分	-	-	△353	△353	-	-	-	-	-	1,243	890	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	△353	△353	-	△84,996	-	185,789	100,793	△224,626	△124,186	
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,624,000	3,277,952	2,554	3,280,507	577,658	300,207	6,755,000	362,132	7,994,998	△282,046	14,617,458	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,090,370	2,090,370	16,832,015
事業年度中の変動額			
利益処分による剰余金の配当	-	-	△104,550
利益処分による役員賞与	-	-	△30,400
利益処分による固定資産圧縮積立金の処分	-	-	-
剰余金の配当	-	-	△58,190
固定資産圧縮積立金の処分	-	-	-
当期純利益	-	-	293,935
自己株式の取得	-	-	△225,869
自己株式の処分	-	-	890
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△233,597	△233,597	△233,597
事業年度中の変動額合計 (千円)	△233,597	△233,597	△357,783
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,856,773	1,856,773	16,474,232

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	メーカー商品 ……総平均法による原価法 その他の商品 ……先入先出法による原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法、但し平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～47年 構築物 10～15年 機械及び装置 2～8年 車輛運搬具 2～6年 工具器具備品 2～10年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 支払時に全額費用処理しております。	(1) 社債発行費 同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対し翌事業年度に支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
	<p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。 なお、当事業年度末では年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務の額から未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過している状態のため、当該超過額を前払年金費用（189,178千円）として投資その他の資産の「その他」に計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が45,256千円増加しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく制度廃止時の支給予定額を計上しております。 (追加情報) 当制度は平成17年6月末をもって廃止となり、「役員退職慰労引当金」は制度適用期間中から在任している役員に対する支給予定額であります。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ25,850千円減少しております</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。 なお、当事業年度末では年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務の額から未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過している状態のため、当該超過額を前払年金費用（45,519千円）として投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく制度廃止時（平成17年6月末）の支給予定額を計上しております。 なお、役員退職慰労引当金残高は、制度適用期間中から在籍している役員の支給予定額であります。</p>

項目	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
	(5) 投資評価引当金 関係会社等への投資について実質価値の低下による損失に備えるため、当該会社の実質価値の低下の程度並びに将来の回復見込等を検討してその所要額を計上しております。	—————
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

## 会計処理方法の変更

前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益が41,376千円増加し、税引前当期純利益が717,651千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。	—————
—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準適用指針第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は16,474,232千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表規則により作成しております。 これによる損益に与える影響はありません。



## 追加情報

平成19年2月28日開催の取締役会で持分法適用関連会社である東亜燃料工業株式会社の当社所有株式の全株30万株を売却することを決議いたしました。

1. 譲渡の理由 当社グループのLPG事業再構築のため
2. 譲渡株式の概要
  - (1) 商号 東亜燃料工業株式会社
  - (2) 代表者 石川 次光
  - (3) 所在地 埼玉県北葛飾郡杉戸町本郷1166番地
  - (4) 設立年月日 昭和20年1月26日
  - (5) 資本金 30,000千円
  - (6) 事業の内容 プロパンガス及びガス器具の販売
3. 譲渡先の概要
  - (1) 商号 株式会社ENEOSフロンティア
  - (2) 代表者 向坂 啓
  - (3) 所在地 東京都品川区西五反田八丁目2番8号
  - (4) 設立年月日 昭和24年1月12日
  - (5) 資本金 495,000千円
  - (6) 事業の内容 石油製品の販売及び高压ガス製造販売
4. 譲渡株式数、譲渡価格及び譲渡前後の所有株式の状況
  - (1) 移動前の所有株式数 30万株
  - (2) 譲渡株式数 30万株
  - (3) 譲渡価格 519,000千円
  - (4) 異動後の株式数 一株(所有割合 ー%)
  - (5) 譲渡日 平成19年4月
5. 業績に与える影響
 

売却に伴う当社の財政状態及び経営成績に与える影響はありません。

## 表示方法の変更

前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
<b>損益計算書</b> 前事業年度まで営業外費用の「その他営業外費用」に含めて計上しておりました「棚卸資産廃棄損」(前事業年度190千円)は、当事業年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より個別掲記しております。	<b>損益計算書</b> 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「社債利息」(前事業年度6,733千円)及び「社債発行費」(前事業年度2,100千円)は、当事業年度において営業外費用の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。 また、前事業年度において区分掲記しておりました「棚卸資産廃棄損」(当事業年度3,674千円)は、当事業年度において営業外費用の100分の10以下であるため、当事業年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 平成18年3月31日	当事業年度 平成19年3月31日																																								
<p>※1 借入金等の担保に提供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">66,878千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">811,293千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">1,419,139千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">803,010千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,100,320千円</td></tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">3,607,583千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">720,000千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">20,750千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">400千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,348,733千円</td></tr> </table>	建物	66,878千円	土地	811,293千円	投資有価証券	1,419,139千円	関係会社株式	803,010千円	計	3,100,320千円	買掛金	3,607,583千円	短期借入金	720,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	20,750千円	長期借入金	400千円	計	4,348,733千円	<p>※1 借入金等の担保に提供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">85,153千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">811,293千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">1,268,457千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">831,720千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,996,623千円</td></tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">3,081,696千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">520,000千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">10,400千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">10,000千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,622,096千円</td></tr> </table>	建物	85,153千円	土地	811,293千円	投資有価証券	1,268,457千円	関係会社株式	831,720千円	計	2,996,623千円	買掛金	3,081,696千円	短期借入金	520,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	10,400千円	長期借入金	10,000千円	計	3,622,096千円
建物	66,878千円																																								
土地	811,293千円																																								
投資有価証券	1,419,139千円																																								
関係会社株式	803,010千円																																								
計	3,100,320千円																																								
買掛金	3,607,583千円																																								
短期借入金	720,000千円																																								
1年以内返済予定の長期借入金	20,750千円																																								
長期借入金	400千円																																								
計	4,348,733千円																																								
建物	85,153千円																																								
土地	811,293千円																																								
投資有価証券	1,268,457千円																																								
関係会社株式	831,720千円																																								
計	2,996,623千円																																								
買掛金	3,081,696千円																																								
短期借入金	520,000千円																																								
1年以内返済予定の長期借入金	10,400千円																																								
長期借入金	10,000千円																																								
計	3,622,096千円																																								
<p>※2 関係会社に対する資産・負債 区分掲記したもの以外で、各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td style="text-align: right;">575,229千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">3,607,583千円</td></tr> <tr><td>預り保証金</td><td style="text-align: right;">100,000千円</td></tr> </table>	受取手形及び売掛金	575,229千円	買掛金	3,607,583千円	預り保証金	100,000千円	<p>※2 関係会社に対する資産・負債 区分掲記したもの以外で、各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td style="text-align: right;">513,051千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">3,128,339千円</td></tr> <tr><td>預り保証金</td><td style="text-align: right;">50,000千円</td></tr> </table>	受取手形及び売掛金	513,051千円	買掛金	3,128,339千円	預り保証金	50,000千円																												
受取手形及び売掛金	575,229千円																																								
買掛金	3,607,583千円																																								
預り保証金	100,000千円																																								
受取手形及び売掛金	513,051千円																																								
買掛金	3,128,339千円																																								
預り保証金	50,000千円																																								
<p>※3 株式の状況 授權株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>普通株式</td><td style="text-align: right;">30,400千株</td></tr> </table> <p>(注) 但し、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p> <p>発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>普通株式</td><td style="text-align: right;">7,600千株</td></tr> </table>	普通株式	30,400千株	普通株式	7,600千株	<p>※3</p>																																				
普通株式	30,400千株																																								
普通株式	7,600千株																																								
<p>4 保証債務</p> <p>(1) 次の関係会社に対し保証をおこなっております。</p> <p>借入金に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>日新レジン株式会社</td><td style="text-align: right;">25,000千円</td></tr> </table> <p>営業取引に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>日新瓦斯株式会社</td><td style="text-align: right;">258,546千円</td></tr> <tr><td>NISSIN-SHOJI SINGAPORE. PTE. LTD</td><td style="text-align: right;">53,823千円</td></tr> </table> <p>(2) 従業員の銀行からの借入金(住宅資金銀行提携ローン)に対し保証をおこなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">4,935千円</td></tr> </table>	日新レジン株式会社	25,000千円	日新瓦斯株式会社	258,546千円	NISSIN-SHOJI SINGAPORE. PTE. LTD	53,823千円	4,935千円	<p>4 保証債務</p> <p>(1) 次の関係会社に対し保証をおこなっております。</p> <p>借入金に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>日新レジン株式会社</td><td style="text-align: right;">25,000千円</td></tr> </table> <p>営業取引に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>日新瓦斯株式会社</td><td style="text-align: right;">208,903千円</td></tr> <tr><td>NISSIN-SHOJI SINGAPORE. PTE. LTD</td><td style="text-align: right;">52,520千円</td></tr> </table> <p>(2) 従業員の銀行からの借入金(住宅資金銀行提携ローン)に対し保証をおこなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">3,900千円</td></tr> </table>	日新レジン株式会社	25,000千円	日新瓦斯株式会社	208,903千円	NISSIN-SHOJI SINGAPORE. PTE. LTD	52,520千円	3,900千円																										
日新レジン株式会社	25,000千円																																								
日新瓦斯株式会社	258,546千円																																								
NISSIN-SHOJI SINGAPORE. PTE. LTD	53,823千円																																								
4,935千円																																									
日新レジン株式会社	25,000千円																																								
日新瓦斯株式会社	208,903千円																																								
NISSIN-SHOJI SINGAPORE. PTE. LTD	52,520千円																																								
3,900千円																																									

前事業年度 平成18年3月31日	当事業年度 平成19年3月31日
※5 期末日満期手形 _____	※5 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期末日が、金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末日満期手形の金額は以下のとおりであります。 受取手形 256,757千円 支払手形 83,885千円
※6 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が2,090,370千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。	※6 _____
※7 自己株式の保有数 普通株式 132,074株	※7 _____

## (損益計算書関係)

前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 38,201千円 営業外費用 11,774千円 計 49,975千円	※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 41,133千円 営業外費用 3,845千円 計 44,978千円
※2 関係会社との取引 当期商品仕入高 55,355,898千円 受取配当金 185,369千円 仕入割引 75,564千円	※2 関係会社との取引 当期商品仕入高 57,623,449千円 受取配当金 51,825千円 仕入割引 82,279千円
※3 固定資産売却損 車輛運搬具 507千円 土地 825千円 計 1,332千円	※3 固定資産売却損 車輛運搬具 564千円 土地 6,040千円 計 6,605千円
※4 固定資産除却損 建物 3,514千円 構築物 1,092千円 機械装置 534千円 工具器具備品 621千円 除却費用 389千円 計 6,152千円	※4 固定資産除却損 建物 360千円 構築物 105千円 機械装置 279千円 工具器具備品 634千円 除却費用 6,090千円 計 7,469千円
※5 固定資産売却益 _____	※5 固定資産売却益 車輛運搬具 161千円 土地 2,724千円 計 2,886千円

前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日				当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日			
※6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				※6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
用途	場所	種類	減損損失 (千円)	用途	場所	種類	減損損失 (千円)
石油関連 事業	給油所他 (兵庫県神戸市 他23ヶ所)	建物	18,012	石油関連 事業	給油所他 (東京都北区他 10ヶ所)	構築物	1,374
		構築物	4,601			機械装置	5,201
		機械装置	13,051			工具器具備品	1,962
		車輛運搬具	1,422			電話加入権	614
		工具器具備品	8,828			ファイナンス リース	15,305
		土地	364,435			計	24,458
		電話加入権	6,309				
		ファイナンス リース	90,543				
	計	507,205					
外食事業	ケンタッキーフ ライドチキン店 (神奈川県横浜 市他2ヶ所)	建物	4,050	外食事業	タリーズコーヒ ー店 (東京都千代田 区)	建物	5,695
		機械装置	598			工具器具備品	878
		工具器具備品	2,290			電話加入権	25
		営業権	1,643			ソフトウェア	47
		電話加入権	145			長期前払費用	470
	計	8,729			計	7,117	
不動産事 業	コンビニエンス ストアー店舗 (神奈川県大和 市)	建物	10,134	合計			31,576
		構築物	1,628				
		土地	159,868				
		長期前払費用	522				
		計	172,154				
遊休資産	遊休地 (三重県鈴鹿市 他2ヶ所)	建物	853	当社は、事業区分を基にキャッシュフローを生み出す 最小単位として1店舗毎・1物件毎を基本単位としてグ ルーピングしております。 上記の事業について、販売マージンの悪化等による事 業環境の激変により、継続して損益がマイナスであるこ とから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 を減損損失(31,576千円)として特別損失に計上してお ります。 石油関連事業、外食事業及び不動産事業の資産グルー プの回収可能価額については、主として使用価値により 測定しており、将来キャッシュフローを4.5%で割り引 いて算出しております。 遊休資産の資産グループの回収可能価額については、 主として正味売却価額により測定しており、重要性の高 い資産の測定については、不動産鑑定評価基準に基づ く評価額によっております。			
		土地	70,085				
		計	70,939				
合計			759,028				

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	132,074	212,060	2,000	342,134
合計	132,074	212,060	2,000	342,134

(リース取引関係)

前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日				当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 <借主側>				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 <借主側>			
1 取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(単位：千円)			1 取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(単位：千円)		
	機械及び 装置	工具器具 備品	合計		機械及び 装置	工具器具 備品	合計
取得価額 相当額	266,262	172,740	439,002	取得価額 相当額	256,062	181,626	437,688
減価償却累 計額相当額	111,052	70,120	181,172	減価償却累 計額相当額	107,632	90,397	198,029
減損損失累 計額相当額	54,614	35,928	90,543	減損損失累 計額相当額	67,262	37,383	104,645
期末残高 相当額	100,595	66,691	167,286	期末残高 相当額	81,167	53,845	135,012
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定 に基づき、「支払利子込み法」により算定して おります。				(注) 同左			
2 未経過リース料期末残高相当額等				2 未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内	87,473千円			1年内	79,407千円		
1年超	149,157千円			1年超	108,197千円		
合計	236,630千円			合計	187,604千円		
リース資産減損勘定の残高	60,706千円			リース資産減損勘定の残高	48,454千円		
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」 により算定しております。				(注) 同左			
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料	88,485千円			支払リース料	87,188千円		
リース資産減損勘定の取崩額	29,836千円			リース資産減損勘定の取崩額	27,557千円		
減価償却費相当額	58,648千円			減価償却費相当額	62,324千円		
減損損失	90,543千円			減損損失	15,305千円		
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			

前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日												
<p>&lt;貸主側&gt;</p> <p>1 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,517千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">4,137千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,654千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、営業債権の期末残高等に占める未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第4項の規定に基づき、「受取利子込み法」により算定しております。また、上記未経過リース料期末残高相当額は、転貸に係るものであり、借主側の未経過リース料期末残高相当額にほぼ同額が含まれております。</p>	1年以内	4,517千円	1年超	4,137千円	合計	8,654千円	<p>&lt;貸主側&gt;</p> <p>1 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,945千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,192千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,137千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	1年以内	1,945千円	1年超	2,192千円	合計	4,137千円
1年以内	4,517千円												
1年超	4,137千円												
合計	8,654千円												
1年以内	1,945千円												
1年超	2,192千円												
合計	4,137千円												

## (有価証券関係)

「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

なお、前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 平成18年3月31日	当事業年度 平成19年3月31日																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">101,725千円</td></tr> <tr><td>減価償却損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">77,684千円</td></tr> <tr><td>減損損失損金不算入額</td><td style="text-align: right;">291,343千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">141,338千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">30,591千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">270,605千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">32,784千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">13,225千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">97,183千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,056,481千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△349,949千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">706,532千円</td></tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">258,308千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,434,112千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">1,692,420千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right;">985,888千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">162,221千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">1,148,109千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>差引</td><td style="text-align: right;">985,888千円</td></tr> </table> </table>	賞与引当金損金不算入額	101,725千円	減価償却損金算入限度超過額	77,684千円	減損損失損金不算入額	291,343千円	投資有価証券評価損損金不算入額	141,338千円	ゴルフ会員権評価損損金不算入額	30,591千円	退職給付引当金損金不算入額	270,605千円	役員退職慰労引当金損金不算入額	32,784千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	13,225千円	その他	97,183千円	<hr/>		繰延税金資産小計	1,056,481千円	評価性引当額	△349,949千円	<hr/>		繰延税金資産計	706,532千円	固定資産圧縮積立金	258,308千円	その他有価証券評価差額金	1,434,112千円	<hr/>		繰延税金負債計	1,692,420千円	<hr/>		繰延税金負債純額	985,888千円	流動資産	162,221千円	固定負債	1,148,109千円	<hr/>		差引	985,888千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">93,587千円</td></tr> <tr><td>減価償却損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">76,813千円</td></tr> <tr><td>減損損失損金不算入額</td><td style="text-align: right;">264,010千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">95,230千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">31,120千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">354,034千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">28,834千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">31,637千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">80,121千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,055,389千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△358,869千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">696,520千円</td></tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">252,912千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,273,851千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">1,526,763千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right;">830,243千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">135,577千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">965,821千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>差引</td><td style="text-align: right;">830,243千円</td></tr> </table> </table>	賞与引当金損金不算入額	93,587千円	減価償却損金算入限度超過額	76,813千円	減損損失損金不算入額	264,010千円	投資有価証券評価損損金不算入額	95,230千円	ゴルフ会員権評価損損金不算入額	31,120千円	退職給付引当金損金不算入額	354,034千円	役員退職慰労引当金損金不算入額	28,834千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	31,637千円	その他	80,121千円	<hr/>		繰延税金資産小計	1,055,389千円	評価性引当額	△358,869千円	<hr/>		繰延税金資産計	696,520千円	固定資産圧縮積立金	252,912千円	その他有価証券評価差額金	1,273,851千円	<hr/>		繰延税金負債計	1,526,763千円	<hr/>		繰延税金負債純額	830,243千円	流動資産	135,577千円	固定負債	965,821千円	<hr/>		差引	830,243千円
賞与引当金損金不算入額	101,725千円																																																																																																
減価償却損金算入限度超過額	77,684千円																																																																																																
減損損失損金不算入額	291,343千円																																																																																																
投資有価証券評価損損金不算入額	141,338千円																																																																																																
ゴルフ会員権評価損損金不算入額	30,591千円																																																																																																
退職給付引当金損金不算入額	270,605千円																																																																																																
役員退職慰労引当金損金不算入額	32,784千円																																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	13,225千円																																																																																																
その他	97,183千円																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金資産小計	1,056,481千円																																																																																																
評価性引当額	△349,949千円																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金資産計	706,532千円																																																																																																
固定資産圧縮積立金	258,308千円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	1,434,112千円																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金負債計	1,692,420千円																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金負債純額	985,888千円																																																																																																
流動資産	162,221千円																																																																																																
固定負債	1,148,109千円																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
差引	985,888千円																																																																																																
賞与引当金損金不算入額	93,587千円																																																																																																
減価償却損金算入限度超過額	76,813千円																																																																																																
減損損失損金不算入額	264,010千円																																																																																																
投資有価証券評価損損金不算入額	95,230千円																																																																																																
ゴルフ会員権評価損損金不算入額	31,120千円																																																																																																
退職給付引当金損金不算入額	354,034千円																																																																																																
役員退職慰労引当金損金不算入額	28,834千円																																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	31,637千円																																																																																																
その他	80,121千円																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金資産小計	1,055,389千円																																																																																																
評価性引当額	△358,869千円																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金資産計	696,520千円																																																																																																
固定資産圧縮積立金	252,912千円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	1,273,851千円																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金負債計	1,526,763千円																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金負債純額	830,243千円																																																																																																
流動資産	135,577千円																																																																																																
固定負債	965,821千円																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
差引	830,243千円																																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">15.22%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.41%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△32.34%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">109.09%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.34%</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">139.73%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.69%	住民税均等割	15.22%	交際費等永久に損金に算入されない項目	7.41%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△32.34%	評価性引当額	109.09%	その他	△0.34%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	139.73%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">6.71%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.36%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△4.90%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.69%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.34%</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">49.21%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.69%	住民税均等割	6.71%	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.36%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.90%	評価性引当額	1.69%	その他	△0.34%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.21%																																																																
法定実効税率(調整)	40.69%																																																																																																
住民税均等割	15.22%																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.41%																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△32.34%																																																																																																
評価性引当額	109.09%																																																																																																
その他	△0.34%																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	139.73%																																																																																																
法定実効税率(調整)	40.69%																																																																																																
住民税均等割	6.71%																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.36%																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.90%																																																																																																
評価性引当額	1.69%																																																																																																
その他	△0.34%																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.21%																																																																																																



## (1株当たり情報)

項目	前事業年度		当事業年度	
	自	平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	自	平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
1株当たり純資産額		2,249.84円		2,269.85円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		△17.75円		40.21円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		40.07円

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度		当事業年度	
	自	平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	自	平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額				
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)		△101,753		293,935
普通株主に帰属しない金額 (千円) (利益処分による役員賞与金)		30,400 (30,400)		—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)		△132,153		293,935
普通株式の期中平均株式数 (株)		7,446,967		7,310,595
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額				
当期純利益調整額 (千円)		—		—
普通株式増加数 (株)		—		24,292
(うち自己株式取得方式によるス tockオプション) (株)		(—)		(824)
(うち平成17年 新株予約権) (株)		(—)		(23,468)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要		平成13年6月28日定時株主総会決議 ストックオプション (自己株式取得方式) 普通株式 26千株 平成17年6月29日定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権 238個) 普通株式 238千株		—————

## (重要な後発事象)

当社連結子会社である関東日新株式会社は平成19年5月16日開催の取締役会決議に基づき、平成19年6月末をもって営業を停止し、解散を予定しております。

なお、関東日新株式会社が運営しております給油所は当社が引き継いで運営する予定であります。これによる当社の財政状態及び経営成績に与える影響は軽微であります。